現場審査申請書［災工第2号書式］（建設）記載要領　1

被害を受けた家屋の住宅部分の１戸当たりの床面積を記入してください。（共同建ての場合は､専有面積を記載してください。）
※１戸当たりの床面積は､車庫､ベランダ､バルコニー､共用部分（共同住宅の場合）の床面積を除きます。

融資予約通知書の融資予約年月日及び融資予約番号を記入してください。

（災害建設・補修・移転・地すべり）

融 資 予 約 変 更 通 知 書

NNNNNNNNNNNN 殿　　独立行政法人住宅金融支援機構　NNNNN 長

あなたが、平成　　年　　月　　日付けで申し込まれた資金につきましては、次に定めるところにより融資することを予約します。
つきましては、初回の資金交付時までに、融資基本約定書その他所定の書類を右記の住宅金融支援機構業務取扱店に提出してください。

（フリガナ）借入申込人氏名	NNNNNNNNNNNN
融資予約番号	第 XX XXXXXX 号
顧客番号	XXXXXXXXXXXXX

融資予約通知書の借入申込人氏名を記入してください。
※　設計者、施工者や代理人の名義では、申請できません。

△印の欄は、該当する番号に○印を付けてください。（他の△印のある項目も同様です。）

災害の発生年月と災害名称を記入してください。

建築確認不要地域の場合、記入の必要はありません。

建築基準法上の敷地面積を記入してください。
※戸建型式が１戸建て以外の場合は、１建築物当たりの敷地面積を記載してください。

建設する新築家屋の住宅部分の１戸当たりの床面積を記入してください。

家屋の場所は、「地名地番」です。（住居表示ではありません。）

【構造】
「２木（耐久）」…耐火、準耐火構造以外で機構の定める耐久性基準に適合したものです。
「３準耐火」…省令準耐火構造も含まれます。

「２重ね建て」…住宅の上に住宅を重ねて建てる型式です。
「３連続建て」…２戸以上の住宅を横に連続する建て方のことです。
※構造が「１木（一般）」または「２木（耐久）」の場合は、「１戸建て」または「連続建て」に○印を付けてください。

建築基準法上の階数を記入してください。

整地工事の内容が複数ある場合は、当てはまるものすべてに○印を付けてください。

建設費の欄には、主体工事費、主体工事に付随する電気・給排水・ガス設備・太陽熱温水器の各工事費、設計費、工事監理費、除却工事費、屋外附帯工事費（整地工事に係る費用を除く。）、その他の経費の合計を記入してください。（税込）
※店舗併用住宅の場合は、非住宅部分の工事費も建設費の対象となりますので建設費に計上してください。

現場審査を他制度の検査と併せて実施する場合は、同一機関に申請してください。

申請書右側半分は、補修資金の場合の記入欄です。建設資金の場合は記入しないでください。

整地費の欄には、建設に付随するたい積土砂の排除、盛土、切土、擁壁の築造等の整地工事に係る費用の合計（税込）を記入してください。

この欄は地方公共団体又は工事審査機関が使用しますので、記入しないでください。

［災工第２号書式］

現 場 審 査 申 請 書
（第一面）
（災害復興住宅等）

融資種別	△①災害復興住宅　2. 地すべり等関連住宅
災害の名称	平成 ○ 年 2 月　△△地震（災害復興住宅の場合）
建設補修	△①建設　2. 補修

1. 独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続き及び申請書第二面に記載の申請者確認事項を了承するとともに、申請書第二面に記載された個人情報の取扱いについて同意の上、下記のとおり現場審査を申請します。なお当申請書及び添付図書等に記載の事項に相違ありません。

平成 ○ 年 11 月 1 日

受託地方公共団体等殿

2. 申請者　現住所　〒（999 - 9999）TEL（0…
○○県○○市○○町 1－1－1
氏名（フリガナ）キコウ タロウ　機構 太郎　㊞

3. 取扱金融機関名	4. 融資予約年月日及び番号	5. 建築確認年月日及び番号	※融資予約通知書照合済欄
○○銀行	平成 ○ 年 5 月 1 日　第 ######## 号	平成 ○ 年 5 月 15 日　第 ######## 号	

6. 建設又は補修する家屋の場所
○○県○○市○○町 1－1－1　（共同建て等の場合）住宅番号　　号

10. 現場審査の申請状況
△①他制度の検査と併せて実施（△イ．建築基準法の検査　㋺住宅瑕疵担保保険の検査　ハ．住宅性能評価の検査）
2. 単独で実施

7. 工事請負事業者の名称　フリガナ ○○コウムテン　名称 ○○工務店
担当者名　住宅 次郎　TEL（0000）（00）（0000）

8. 建設・移転の場合（建設する家屋の概要）

建設地	△①現在地　2. 現在地以外	被害家屋の規模	1戸当たりの床面積	112.50 ㎡
			非住宅部分	0 ㎡
所有形態	△①自家　2. 借家　3. 貸家		敷地面積	187.50 ㎡
構造	△1. 木造（一般）②木造（耐久性）3. 準耐火　5. 耐火（一般）6. 性能耐火（耐久性有）性能耐火（耐久性無）	新築家屋の規模	a. 住宅部分1戸当たりの床面積	109.20 ㎡
			b. 非住宅部分	0 ㎡
戸建型式	△①1戸建て　2. 重ね建て　3. 連続建て　4. 共同建て		c. 計	109.20 ㎡
		残存部分の規模	イ. 住宅部分1戸当たりの床面積	0 ㎡
			ロ. 非住宅部分	0 ㎡
階数	地上 2 階　地下 0 階		(a+イ)床面積	109.20 ㎡
専用併用の別	△①専用住宅　2. 併用住宅		(b+ロ)床面積	

9. 補修（補修する家屋の概要）：構造 △1. 木造　2. 準耐火　3. 耐火／被害家屋の規模：1戸当たりの床面積　㎡、非住宅部分　㎡／補修の箇所：基礎、土台、床、柱、外壁、内壁、天井、屋根、庇、造作、建具、外構、その他（　）／移転工事：引方…　その他

整地工事：（たい積土砂の排除）、盛土、切土、その他（　）

区分	申請者記入欄	※審査欄
建設費	14,000,000 円	e　円
1平方メートル当たりの建設費		e/c　円/㎡
整地費	2,500,000 円	円

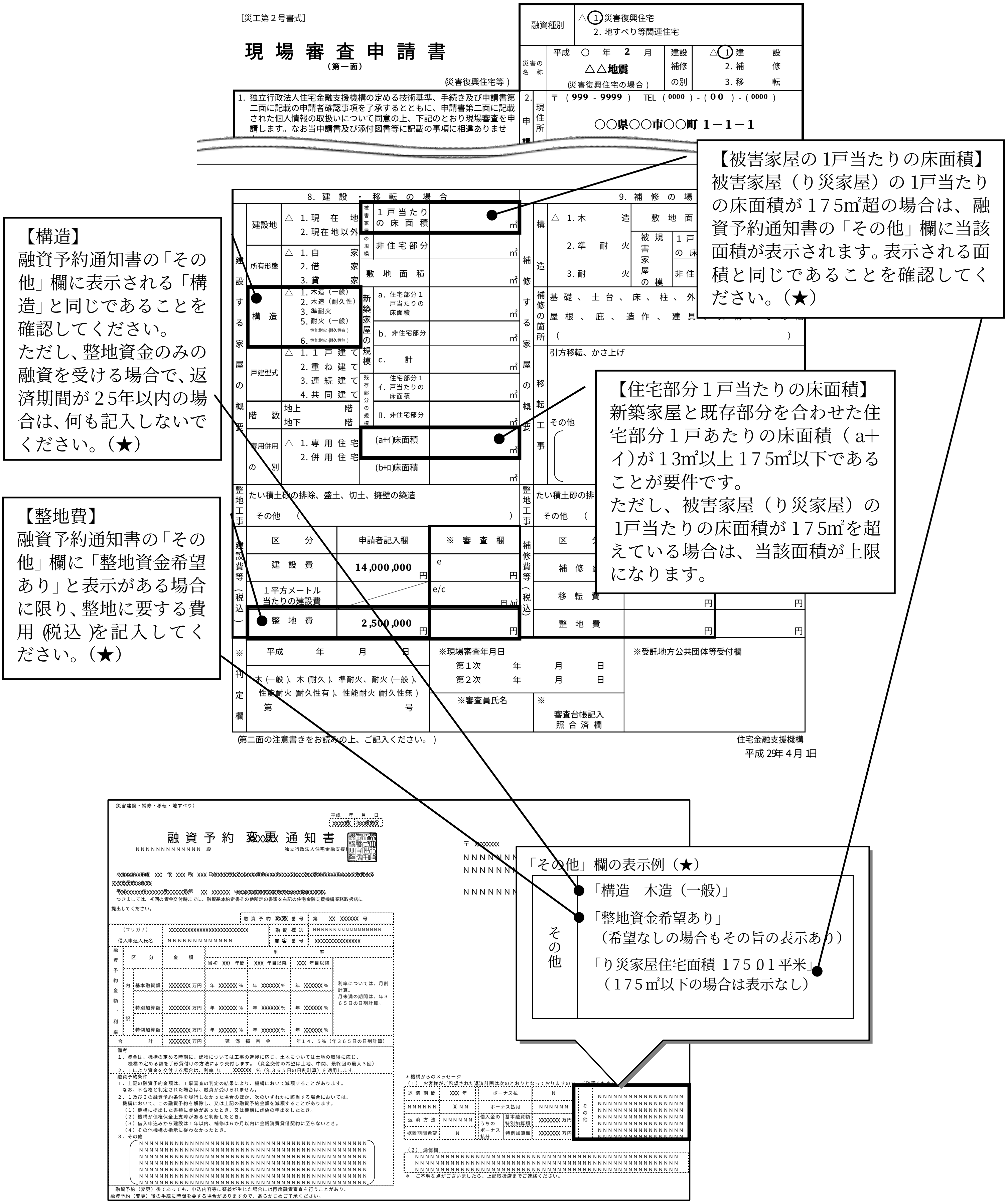
区分（補修費等（税込））	申請者記入欄	※審査欄
補修費	円	円
移転費	円	円
整地費	円	円

年　月　日　※現場審査年月日　第1次　年　月　日　※受託地方公共団体等受付欄
木（耐久）、準耐火、耐…（耐久性有）、性能耐火（…
号　※審査実施者　審査台帳記入照合済欄

…書きをお読みの上、ご記入ください。）

住宅金融支援機構
平成29年4月1日

現場審査申請書〔災工第2号書式〕(建設)記載要領　2



【被害家屋の1戸当たりの床面積】
被害家屋（り災家屋）の1戸当たりの床面積が175㎡超の場合は、融資予約通知書の「その他」欄に当該面積が表示されます。表示される面積と同じであることを確認してください。（★）

【構造】
融資予約通知書の「その他」欄に表示される「構造」と同じであることを確認してください。
ただし、整地資金のみの融資を受ける場合で、返済期間が25年以内の場合は、何も記入しないでください。（★）

【住宅部分1戸当たりの床面積】
新築家屋と既存部分を合わせた住宅部分1戸あたりの床面積（a+イ)が13㎡以上175㎡以下であることが要件です。
ただし、被害家屋（り災家屋）の1戸当たりの床面積が175㎡を超えている場合は、当該面積が上限になります。

【整地費】
融資予約通知書の「その他」欄に「整地資金希望あり」と表示がある場合に限り、整地に要する費用（税込）を記入してください。（★）

「その他」欄の表示例（★）

その他	「構造　木造（一般）」 「整地資金希望あり」 （希望なしの場合もその旨の表示あり） 「り災家屋住宅面積 175.01平米」 （175㎡以下の場合は表示なし）